



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日  
上場取引所 大

上場会社名 平和紙業株式会社

コード番号 9929 URL <http://www.heiwapaper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 勝正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長 (氏名) 坂本 正夫

TEL 03-3206-8501

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	20,249	△3.8	228	△23.8	282	△17.2	76	7.1
23年3月期	21,059	△4.1	299	△22.2	341	△19.1	71	△69.0

(注) 包括利益 24年3月期 114百万円 (—%) 23年3月期 △127百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	7.72	—	1.0	1.7	1.1
23年3月期	7.20	—	0.9	2.0	1.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	17,082	7,401	43.3	750.06
23年3月期	16,315	7,386	45.3	748.44

(参考) 自己資本 24年3月期 7,401百万円 23年3月期 7,386百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	23	△93	△9	2,409
23年3月期	773	△144	△20	2,488

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	98	138.9	1.3
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	98	129.5	1.3
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	—	—

### 3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,700	0.4	80	9.1	91	△8.2	30	△15.7	3.04
通期	20,300	0.3	230	0.7	250	△11.6	110	44.3	11.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	10,116,917 株	23年3月期	10,116,917 株
② 期末自己株式数	24年3月期	249,029 株	23年3月期	247,733 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	9,868,805 株	23年3月期	9,886,045 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	19,508	△4.2	191	△27.8	286	△15.2	81	33.5
23年3月期	20,354	△4.3	265	△22.8	337	△20.9	61	△73.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	8.28	—
23年3月期	6.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	16,434		7,265		44.2		736.25	
23年3月期	15,753		7,244		46.0		734.05	

(参考) 自己資本 24年3月期 7,265百万円 23年3月期 7,244百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 追加情報	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	24
(税効果会計関係)	25
(資産除去債務関係)	26
(賃貸等不動産関係)	26
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
(5) 重要な会計方針	36
(6) 追加情報	37
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	38
(株主資本等変動計算書関係)	39
(リース取引関係)	40
(税効果会計関係)	41
(資産除去債務関係)	42
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
6. その他	42
(1) 役員の変動	42

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計期間の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日の東日本大震災によって一気に落ち込みましたが、その後の急速な復旧に伴い、多くの分野で生産の回復が見られました。しかし、昨年半ば以降、欧州債務問題の深刻化や歴史的円高の進行、さらに10月に起きたタイでの洪水による日本経済へのマイナス影響で、いったんは足踏み状態となり、その後は、世界経済の持ち直しにより緩やかな拡大傾向にあるものの、取り巻く環境は依然厳しいものがあります。個人消費は、震災直後に大きく落ち込みましたが、その後は自粛ムードの緩和や雇用・所得環境の改善により、底堅く推移いたしました。夏場の地上波デジタル放送移行に伴うテレビの駆け込み需要があり、また、エコカー補助金の復活で自動車販売台数が大きく増加する等、概ね順調に回復しています。しかし、子ども手当の財源のために年少扶養控除が廃止されたことや、社会保険料率の引き上げ等の下振れ要因もあることから、改善のペースは緩やかなものとなりました。

紙業界における紙・板紙の需給は、被災した主力製紙工場の復旧活動や震災以降の需要減少が続いたことに加え、輸入紙の増加等もあり、特に洋紙を中心に生産・出荷ともマイナス基調で推移し、紙・板紙の国内出荷量は、前年実績を下回りました。板紙については、段ボール原紙や紙器用板紙がエンドユーザーの節電対応と価格修正に伴う前倒し需要等の影響により、全体で出荷量を伸ばしました。一方で印刷用紙においては、特にカタログやパンフレット等の商業印刷用途向け塗工印刷用紙が、折込みチラシやダイレクトメール需要の復調や価格修正に伴う駆け込み需要等の増加要因はあったものの、出版物の不振等から前年実績を下回る結果となりました。

このような環境のなかで、当社グループは3ヵ年計画の最終年度を迎え、特殊紙販売の原点に立脚した全社的な収益確保と環境対応紙への新たな取組みを主軸に、高収益基盤の体制づくりを最重要の課題として取り組んでまいりました。しかしながら、当社が主力としているファンシーペーパー・ファインボード・高級印刷紙の特殊紙3品目をはじめ、ベーシックペーパー・技術紙・その他を含めた取扱い商品6品目において、前年実績を下回りました。その結果、売上高は202億49百万円（前期比3.8%減）となり、利益面では経常利益が2億82百万円（前期比17.2%減）、当期純利益は76百万円（前期比7.1%増）となりました。

#### ②当社の商品別の概況

当社グループは、和洋紙の販売ならびにこれらの付随業務の単一セグメントであり当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	5,648	27.8	5,374	27.6	△4.9
ファインボード	2,417	11.9	2,249	11.5	△6.9
高級印刷紙	4,787	23.5	4,651	23.8	△2.8
ベーシックペーパー	5,094	25.0	4,871	25.0	△4.4
技術紙	1,953	9.6	1,924	9.9	△1.5
その他	451	2.2	436	2.2	△3.3
合計	20,354	100.0	19,508	100.0	△4.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### [ファンシーペーパー]

独特の風合いや色で差別化を図るファンシーペーパーは、贈答品のパッケージ、ラベル、書籍装丁の用途や豪華カレンダー等に幅広く採用されました。年度後半より徐々に回復傾向が見られたものの、エンドユーザーの制作予算の縮小化傾向が続きました。その結果、売上高は53億74百万円となり前期比4.9%の減少となりました。

#### [ファインボード]

美しさや高級感にて訴求力のあるファインボードは、食品向け美装パッケージやDVD用ケース、カレンダー台紙等の包装材用途を中心に採用されました。特に色カードは、高級和菓子の詰合せ箱に採用されるなど増加傾向にあるものの、主力商品である光沢をもたせたアルミ蒸着貼合紙が不調に終わりました。その結果、売上高は22億49百万円となり前期比6.9%の減少となりました。

#### [高級印刷紙]

印刷仕上がりにより多様な付加価値を追求する高級印刷紙は、DVD・CDブックレットやジャケット、カレンダー本文、ダイレクトメール封筒等の用途に数多く採用されました。また、森林認証紙や間伐紙等の環境配慮型商品の採用も徐々に増加しました。しかし、輸入紙を代表とする安価な一般紙への切り替えが依然として進みました。その結果、売上高は46億51百万円となり前期比2.8%の減少となりました。

#### [ベーシックペーパー]

一般的な印刷物に幅広く使用されるベーシックペーパーは、ポスター、チラシ等の広告宣伝物や能書、カタログ本文等に広範な採用がありました。年度後半は需要・供給とも徐々に回復が見られたものの、震災により製紙工場が被害を受け、供給面で問題が生じたことが最後まで影響しました。その結果、売上高は48億71百万円となり前期比4.4%の減少となりました。

#### [技術紙]

多種多様な機能性と付加価値を備えた技術紙におきましては、ポスターやラベルはもとより、偽造防止用紙や防虫台紙、食品向けワックス原紙、焼成用下敷き等の特化された用途に多数採用されました。しかし、震災による影響で主力商品の合成紙供給が滞ったため、全体の売上を伸ばすことができませんでした。その結果、売上高は19億24百万円となり前期比1.5%の減少となりました。

#### [その他]

トイレットペーパーやティッシュペーパーを中心とした家庭紙は、量販店による輸入製品の取扱い量の増加や消費者の買い控え等により、売上が減少しました。また、製紙関連資材の需要の先細り等により、売上が減少しました。その結果、売上高は4億36百万円となり前期比3.3%の減少となりました。

### ③次期の見通し

今後の日本国内の景気見通しにつきましては、復興需要の本格化に伴う公共投資や設備投資、住宅投資等の国内需要が増勢し景気を下支えすることが見込まれます。また、米国を中心とする海外経済の持ち直しや、日銀の追加金融緩和による円安の進行等により輸出の増加が期待されることから、今後も緩やかな回復基調が続くことが予想されます。

紙業界におきましては、復興需要の本格化に伴う企業収益の改善が一部で見込まれるものの、前期比ではほぼ横這いで推移することが予想されます。紙器用板紙は、食品関連需要が堅調なことから出荷増が期待できる一方で、印刷用紙においては、企業の継続的なコストダウンの影響から広告宣伝費が抑制される傾向にあるのに加え、制作物の部数減や電子媒体へのシフト等、大きな需要回復はいまだ期待薄の現況にあります。

当社グループといたしましては持続的な収益の創出を目指した経営ビジョンを新たに打ち立てるべく、次の新3ヵ年計画を策定いたしました。第80期以降、全社的なプロジェクトとして、様々な角度から事業内容の刷新策を実行していきます。また、今後も引き続き高い付加価値をもった差別化商品である特殊紙の販売を営業の基軸に据え、世界的潮流である地球環境問題への取組みの観点から、持続可能な社会に向けて貢献できる紙素材である再生紙・非木材紙・森林認証紙・間伐材紙さらにはJ-VER（オフセット・クレジット）を利用した環境省基準によるカーボン・オフセット認証紙などの「エコロジーペーパー」を普及、拡販することに今まで以上に尽力してまいります。さらに、有力な機能紙メーカーと共に、特殊機能紙など将来性のある新規商材の開発と販売に向けた努力を、一段と進めてまいります。

平成25年3月期の連結業績につきましては、以下の通り見込んでおります。

連結売上高	20,300百万円	(前期比)	0.3%増収
連結営業利益	230百万円	(同)	0.7%増益
連結経常利益	250百万円	(同)	11.6%減益
連結当期純利益	110百万円	(同)	44.3%増益

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて7億67百万円増加して、170億82百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金の増加9億2百万円、商品の増加1億24百万円で、主な減少は、固定資産の減少2億41百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて7億52百万円増加して、96億81百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金の増加7億21百万円、短期借入金の増加96百万円、主な減少は、退職給付引当金の減少36百万円、賞与引当金の減少35百万円であります。

純資産につきましては、利益剰余金の減少22百万円、その他有価証券評価差額金の増加38百万円により、15百万円増加し74億1百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	773	23	△749
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144	△93	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20	△9	11
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0	3
現金及び現金同等物の増減額	604	△79	△684
現金及び現金同等物の期末残高	2,488	2,409	△79
借入金・社債期末残高	2,364	2,460	96

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて79百万円減少し、24億9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は23百万円(前期比7億49百万円減)となりました。これは主に、売上債権の増加、たな卸資産の増加および仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は93百万円(前期比51百万円減)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出の増加、投資有価証券の取得による支出の増加および投資有価証券の売却・償還による収入の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は9百万円(前期比11百万円減)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出の減少によるものであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	43.9	44.5	45.8	45.3	43.3
時価ベースの自己資本比率(%)	31.5	30.8	25.7	27.2	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	287.7	—	251.2	305.8	10,567.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.9	—	48.2	50.6	1.5

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率(%): 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

\*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、基本的には株主資本利益率（ROE）の向上を図る中で業績に基づく成果の配分を行う方針であります。内部留保金につきましては、事業拡大のための投資に充てることにより業績の向上に努め、財務体質を強化してまいります。

この配当方針に基づき当期の期末配当につきましては、1株当たり5円の普通配当を予定しており、中間配当5円と合わせた年間配当金は1株当たり10円の普通配当となります。

また、次期の配当につきましては、当期と同様、中間配当5円、期末配当5円、年間10円の普通配当を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①自己株式取得について

当社は、平成16年6月29日開催の定時株主総会において、「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」（平成15年法律第132号）により、定款の定めに基づいて取締役会決議による自己株式の取得が認められたことから、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるように、定款に自己株式の取得の規定を設置しております。

#### ②災害の発生について

主要施設に関しては防災対策などを実施するとともに、拠点の分散化を図り、災害等によって事業活動を停止することのないよう努めています。とくに、近年騒がれている新型インフルエンザの流行危機については、行動計画の策定を行うなどの対策を講じております。しかし、大地震やテロなどの発生により事業活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える事故が発生した場合は、業績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### ③役員・従業員について

当社グループは、内部統制組織の構築と維持に努めていますが、将来、財政状態および経営成績等に重要な影響を及ぼすような役員・従業員による重大な過失、不正、違法行為等の発生を完全に排除できるという保証はありません。

#### ④商品の品質等について

当社グループは、販売する商品の特性に応じた最適な品質を確保できるよう、各商品のメーカーに厳格な品質管理を要請していますが、予期せぬメーカーの事情により大規模なリコール等に発展する品質問題が発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製品の欠陥・品質不良は、その処理に多額のコストが発生したり、当社グループ販売商品の信用に重大な影響を与えることとなり、これにより需要が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期決算短信（平成19年5月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.heiwapaper.co.jp/j/invest-info/tanshin.html>

### (3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成22年3月期決算短信（平成22年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.heiwapaper.co.jp/j/invest-info/tanshin.html>

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社検索ページ））

[http://www.ose.or.jp/listed\\_company\\_info/description/disclosure?security\\_code=9929](http://www.ose.or.jp/listed_company_info/description/disclosure?security_code=9929)

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,488,974	2,409,368
受取手形及び売掛金	6,524,727	※ 7,426,919
有価証券	—	100,070
商品	3,090,370	3,215,239
貯蔵品	85,909	53,746
繰延税金資産	104,574	76,721
その他	100,476	125,430
貸倒引当金	△15,831	△18,521
流動資産合計	12,379,202	13,388,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,258,208	2,274,528
減価償却累計額	△1,655,143	△1,700,572
建物及び構築物（純額）	603,065	573,956
機械装置及び運搬具	902,330	837,556
減価償却累計額	△769,720	△728,097
機械装置及び運搬具（純額）	132,609	109,459
土地	334,598	334,598
リース資産	24,578	45,884
減価償却累計額	△10,918	△17,846
リース資産（純額）	13,660	28,037
建設仮勘定	—	827
その他	720,866	659,891
減価償却累計額	△594,932	△563,965
その他（純額）	125,934	95,926
有形固定資産合計	1,209,867	1,142,805
無形固定資産		
ソフトウェア	176,463	182,220
のれん	53,151	26,575
その他	15,551	25,646
無形固定資産合計	245,166	234,442
投資その他の資産		
投資有価証券	1,624,772	1,538,010
繰延税金資産	367,672	305,581
その他	527,199	541,526
貸倒引当金	△38,823	△68,476
投資その他の資産合計	2,480,821	2,316,643
固定資産合計	3,935,856	3,693,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産合計	16,315,059	17,082,866
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,525,063	※ 6,246,307
短期借入金	2,364,690	2,460,833
リース債務	4,238	8,924
未払法人税等	49,560	63,762
賞与引当金	125,406	90,397
その他	224,028	211,840
流動負債合計	8,292,987	9,082,066
固定負債		
リース債務	9,421	20,515
繰延税金負債	268	390
退職給付引当金	419,754	382,992
役員退職慰労引当金	99,441	—
資産除去債務	74,758	76,270
その他	31,844	119,040
固定負債合計	635,489	599,209
負債合計	8,928,476	9,681,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,364,144	3,341,703
自己株式	△121,784	△122,271
株主資本合計	7,681,591	7,658,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△255,239	△217,098
為替換算調整勘定	△39,770	△39,976
その他の包括利益累計額合計	△295,009	△257,074
純資産合計	7,386,582	7,401,589
負債純資産合計	16,315,059	17,082,866

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	21,059,934	20,249,197
売上原価	※1 16,868,364	※1 16,237,130
売上総利益	4,191,569	4,012,066
販売費及び一般管理費	※2 3,892,017	※2 3,783,737
営業利益	299,551	228,329
営業外収益		
受取利息	6,479	7,004
受取配当金	29,580	23,906
受取賃貸料	21,900	21,900
為替差益	4,051	—
助成金収入	—	24,474
雑収入	16,580	14,933
営業外収益合計	78,592	92,218
営業外費用		
支払利息	15,438	15,569
売上割引	4,059	3,666
賃貸用資産減価償却費	12,734	10,324
為替差損	—	7,950
雑損失	4,120	121
営業外費用合計	36,352	37,632
経常利益	341,791	282,915
特別利益		
投資有価証券売却益	—	77,799
特別利益合計	—	77,799
特別損失		
固定資産除売却損	※3 9,817	※3 18,817
投資有価証券売却損	—	71,846
投資有価証券評価損	15,518	16,973
ゴルフ会員権評価損	5,548	8,541
特別退職金	11,961	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,928	—
災害による損失	※4 72,738	※4 2,333
特別損失合計	154,513	118,513
税金等調整前当期純利益	187,278	242,201
法人税、住民税及び事業税	122,490	108,037
法人税等調整額	△6,394	57,915
法人税等合計	116,096	165,953
少数株主損益調整前当期純利益	71,181	76,248
当期純利益	71,181	76,248

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	71,181	76,248
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△184,227	38,141
為替換算調整勘定	△14,413	△206
その他の包括利益合計	△198,641	※ 37,934
包括利益	△127,460	114,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△127,460	114,183

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		2,107,843		2,107,843
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,107,843		2,107,843
資本剰余金				
当期首残高		2,331,387		2,331,387
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,331,387		2,331,387
利益剰余金				
当期首残高		3,391,894		3,364,144
当期変動額				
剰余金の配当		△98,930		△98,689
当期純利益		71,181		76,248
当期変動額合計		△27,749		△22,441
当期末残高		3,364,144		3,341,703
自己株式				
当期首残高		△110,948		△121,784
当期変動額				
自己株式の取得		△10,836		△486
当期変動額合計		△10,836		△486
当期末残高		△121,784		△122,271
株主資本合計				
当期首残高		7,720,177		7,681,591
当期変動額				
剰余金の配当		△98,930		△98,689
当期純利益		71,181		76,248
自己株式の取得		△10,836		△486
当期変動額合計		△38,585		△22,927
当期末残高		7,681,591		7,658,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△71,011	△255,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△184,227	38,141
当期変動額合計	△184,227	38,141
当期末残高	△255,239	△217,098
為替換算調整勘定		
当期首残高	△25,356	△39,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,413	△206
当期変動額合計	△14,413	△206
当期末残高	△39,770	△39,976
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△96,367	△295,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△198,641	37,934
当期変動額合計	△198,641	37,934
当期末残高	△295,009	△257,074
純資産合計		
当期首残高	7,623,809	7,386,582
当期変動額		
剰余金の配当	△98,930	△98,689
当期純利益	71,181	76,248
自己株式の取得	△10,836	△486
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△198,641	37,934
当期変動額合計	△237,227	15,007
当期末残高	7,386,582	7,401,589

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	187,278	242,201
減価償却費	232,659	218,638
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,928	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	15,518	16,973
ゴルフ会員権評価損	5,548	8,541
災害損失	72,738	2,333
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,651	△35,008
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,365	32,361
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,903	△36,762
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,948	△99,441
受取利息及び受取配当金	△36,060	△30,910
支払利息	15,438	15,569
固定資産除売却損益 (△は益)	9,817	18,817
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5,953
売上債権の増減額 (△は増加)	318,719	△902,392
たな卸資産の増減額 (△は増加)	192,909	△95,498
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	36,362	△20,495
仕入債務の増減額 (△は減少)	△117,728	721,397
その他債務の減少額	△29,012	79,485
その他	4,613	△27,143
小計	919,760	102,715
利息及び配当金の受取額	34,857	30,165
利息の支払額	△15,276	△15,514
法人税等の支払額	△166,057	△94,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	773,283	23,288
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△43,213	△29,908
無形固定資産の取得による支出	△15,995	△99,339
投資有価証券の取得による支出	△109,327	△331,626
投資有価証券の売却による収入	—	165,180
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
その他	23,537	2,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,998	△93,490
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	93,220	96,719
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,238	△7,168
自己株式の取得による支出	△10,836	△486
配当金の支払額	△98,930	△98,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,784	△9,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,936	220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	604,563	△79,606
現金及び現金同等物の期首残高	1,884,411	2,488,974
現金及び現金同等物の期末残高	2,488,974	2,409,368

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は平和興産(株)、(株)辻和、平和紙業（上海）有限公司及び平和紙業（香港）有限公司の4社であり、すべて連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用すべき関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、平和興産(株)、(株)辻和及び平和紙業（香港）有限公司の決算日は3月31日、平和紙業（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たり、平和紙業（上海）有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

② たな卸資産…主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）…主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

のれん 5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、取引先の財政状態を勘案し、個別に回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方針
- ① ヘッジ会計の方法  
 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
 ヘッジ手段…為替予約取引  
 ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建予定取引
  - ③ ヘッジ方針  
 社内規程に基づき、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法  
 振当処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
 消費税等の処理方法  
 税抜方式で処理しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労引当金)

当社及び国内連結子会社は従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当連結会計年度に役員退職慰労金制度を廃止し、各社の定時株主総会において役員退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労金相当額87,910千円を「固定負債」の「その他」(長期未払金)として計上しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※ 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	616,518千円
支払手形	—	75,062

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
49,371千円	25,193千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃	357,709千円	350,592千円
倉庫料	490,596	504,288
給料手当	1,086,365	1,065,137
賞与	110,053	68,741
賞与引当金繰入額	121,646	85,373
退職給付費用	96,442	93,857
役員退職慰労引当金繰入額	16,528	4,988
福利厚生費	248,282	229,834
減価償却費	214,416	204,618
賃借料	214,970	211,160

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(除却損) 建物及び構築物	419千円	2,092千円
機械装置及び運搬具	3,138	11,425
その他 (器具及び備品)	6,259	3,903
ソフトウェア	—	1,396
計	9,817	18,817

※4 災害による損失の内訳は次のとおりであります。

平成23年3月に発生した東日本大震災等による損失を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産評価損	63,736千円	1,993千円
固定資産除却損	7,529	—
その他	1,472	340
計	72,738	2,333

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	56,985千円
組替調整額	13,307
税効果調整前	70,293
税効果額	△32,152
その他有価証券評価差額金	38,141
為替換算調整勘定:	
当期発生額	△206
その他の包括利益合計	37,934

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,116,917	—	—	10,116,917
合計	10,116,917	—	—	10,116,917
自己株式				
普通株式(注)	223,415	24,318	—	247,733
合計	223,415	24,318	—	247,733

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加24,318株は、単元未満株式の買取りによる増加1,318株、取締役会決議による自己株式の取得23,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,467	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	49,463	5	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,345	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,116,917	—	—	10,116,917
合計	10,116,917	—	—	10,116,917
自己株式				
普通株式（注）	247,733	1,296	—	249,029
合計	247,733	1,296	—	249,029

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,296株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,345	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	49,343	5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	49,339	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	2,488,974千円	2,409,368千円
現金及び現金同等物	2,488,974	2,409,368

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

社用車（機械装置及び車両運搬具）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び車両運搬具	14,823	11,731	3,091

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び車両運搬具	3,818	3,690	127

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3,096	134
1年超	134	—
合計	3,230	134

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	3,647	3,152
減価償却費相当額	3,435	2,964
支払利息相当額	130	55

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	9,477	20,313
1年超	11,366	53,029
合計	20,843	73,343

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、各本支店において本支店長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っており、連結子会社についても、これに準じた管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。また、満期保有目的の債券は、当社の資金運用投資基準に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、固定金利により調達しております。

デリバティブ取引は、海外子会社の円建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方針」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は各部署からの報告に基づき財務部が随時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,488,974	2,488,974	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,524,727	6,524,727	—
(3) 投資有価証券	1,609,698	1,610,041	342
資産計	10,623,401	10,623,743	342
(1) 支払手形及び買掛金	5,525,063	5,525,063	—
(2) 短期借入金	2,364,690	2,364,690	—
(4) 未払法人税等	49,560	49,560	—
負債計	7,939,314	7,939,314	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,409,368	2,409,368	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,426,919	7,426,919	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,623,006	1,622,831	△174
資産計	11,459,294	11,459,119	△174
(1) 支払手形及び買掛金	6,246,307	6,246,307	—
(2) 短期借入金	2,460,833	2,460,833	—
(6) 未払法人税等	63,762	63,762	—
負債計	8,770,903	8,770,903	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	15,074	15,074

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	2,488,974	—	—
受取手形及び売掛金	6,524,727	—	—
投資有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	300,000
合計	9,013,702	—	300,000

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	2,409,368	—	—
受取手形及び売掛金	7,426,919	—	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	100,000
その他有価証券のうち満期がある もの	100,000	200,000	—
合計	9,936,288	200,000	100,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	200,000	200,900	900
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	102,022	101,465	△557
合計		302,022	302,365	342

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	100,629	100,455	△174
合計		100,629	100,455	△174

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	164,803	109,766	55,036
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,142,872	1,627,464	△484,591
合計		1,307,676	1,737,231	△429,555

(注) 1. 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 15,074千円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について15,518千円減損処理を行っております。その他有価証券の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	197,165	136,923	60,242
	(2) 債券			
	社債	300,550	300,000	550
	(3) その他	20,192	20,000	192
	小計	517,907	456,923	60,984
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,004,469	1,424,715	△420,246
合計		1,522,376	1,881,638	△359,262

(注) 1. 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 15,074千円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について16,973千円減損処理を行っております。その他有価証券の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	162,894	74,799	71,846
合計	162,894	74,799	71,846

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

① 退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社（2社）	会社設立時等	—

② 適格退職年金制度

	設定時期	その他
当社	昭和47年 平成19年	昭和47年9月に退職一時金制度より移行（注） 平成19年4月に確定給付企業年金制度へ移行
平和興産株式会社	平成元年 平成19年	平成元年12月に退職一時金制度より移行 平成19年10月に確定給付企業年金制度へ移行

（注） 昭和47年9月より退職給与の一部（30%相当額）を移行しました。この移行部分は、平成12年7月より移行割合を50%相当額に引き上げました。

③ 確定給付企業年金制度

	設定時期	その他
当社	平成19年	平成19年4月に適格退職年金制度より移行（注）
平和興産株式会社	平成19年	平成19年10月に適格退職年金制度より移行

（注） 平成19年4月より適格退職年金（50%相当額）を移行し、移行割合を60%相当額に引き上げました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△738,111	△703,969
(2) 年金資産 (千円)	318,356	320,977
(3) 退職給付引当金(1) + (2) (千円)	△419,754	△382,992

(注) 簡便法によっております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (千円)	96,903	95,151
勤務費用 (千円)	96,903	95,151

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
賞与引当金	50,915千円	32,977千円
未払事業税	9,069	6,533
その他	44,588	37,211
繰延税金資産合計	104,574	76,721
(固定)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	169,983	136,346
役員退職慰労引当金	40,373	—
長期未払金	—	31,296
投資有価証券評価損	31,598	29,551
資産除去債務	30,352	27,153
ゴルフ会員権評価損	16,246	17,165
その他有価証券評価差額金	174,316	142,190
その他	22,432	30,002
小計	485,300	413,703
評価性引当額	△58,675	△59,957
繰延税金資産合計	426,625	353,746
繰延税金負債との相殺	△58,953	△48,165
繰延税金資産の純額	367,672	305,581
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△9,085	△7,562
合併時土地評価差額金	△31,981	△28,043
資産除去債務	△12,265	△9,468
その他	△5,890	△3,482
繰延税金負債合計	△59,221	△48,555
繰延税金資産との相殺	58,953	48,165
繰延税金負債の純額	△268	△390

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.7	7.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.9	△2.4
住民税均等割	5.4	4.2
のれん償却費	4.6	3.5
評価性引当額の増加	6.7	3.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	11.5
その他	△0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.0	68.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は47,837千円減少し、法人税等調整額が27,867千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

当連結会計年度末（平成24年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	和洋紙の販売並びに これらの付随業務	合計
当期償却額	26,575	26,575
当期末残高	53,151	53,151

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	和洋紙の販売並びに これらの付随業務	合計
当期償却額	26,575	26,575
当期末残高	26,575	26,575

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	748.44円	750.06円
1株当たり当期純利益金額	7.20円	7.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	71,181	76,248
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	71,181	76,248
期中平均株式数 (株)	9,886,045	9,868,805

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,340,364	2,282,015
受取手形	2,740,180	※ <sup>3</sup> 3,169,103
売掛金	※ <sup>1</sup> 3,700,373	※ <sup>1</sup> 4,115,212
有価証券	—	100,070
商品	2,747,025	2,834,410
貯蔵品	75,641	47,692
前渡金	1,061	795
前払費用	74,485	70,532
繰延税金資産	80,664	53,957
その他	20,432	35,119
貸倒引当金	△10,859	△15,354
流動資産合計	11,769,369	12,693,554
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,137,422	2,153,644
減価償却累計額	△1,568,741	△1,612,587
建物(純額)	568,680	541,057
構築物	65,420	66,000
減価償却累計額	△59,115	△59,575
構築物(純額)	6,304	6,425
機械及び装置	714,832	649,948
減価償却累計額	△609,871	△561,862
機械及び装置(純額)	104,960	88,086
車両運搬具	8,980	8,980
減価償却累計額	△8,531	△8,531
車両運搬具(純額)	449	449
工具、器具及び備品	677,206	615,808
減価償却累計額	△557,195	△525,832
工具、器具及び備品(純額)	120,010	89,975
土地	334,598	334,598
リース資産	24,578	45,884
減価償却累計額	△10,918	△17,846
リース資産(純額)	13,660	28,037
建設仮勘定	—	827
有形固定資産合計	1,148,664	1,089,457
無形固定資産		
のれん	53,151	26,575
商標権	5,641	4,416

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ソフトウェア	176,463	182,220
ソフトウェア仮勘定	—	11,116
施設利用権	9	5
電話加入権	8,524	8,524
その他	—	217
無形固定資産合計	243,790	233,076
投資その他の資産		
投資有価証券	1,624,772	1,538,010
関係会社株式	97,242	97,242
出資金	450	450
関係会社出資金	42,514	42,514
破産更生債権等	23,985	52,427
長期前払費用	6,037	1,128
差入保証金	257,715	256,289
繰延税金資産	353,033	292,719
その他	229,267	218,955
投資損失引当金	△14,206	△21,719
貸倒引当金	△29,474	△59,127
投資その他の資産合計	2,591,339	2,418,890
固定資産合計	3,983,793	3,741,424
資産合計	15,753,162	16,434,979
負債の部		
流動負債		
支払手形	150,163	※3 199,174
買掛金	※1 5,296,374	※1 5,961,940
短期借入金	2,100,000	2,100,000
リース債務	4,238	8,924
未払金	151,974	159,628
未払費用	15,878	11,756
未払法人税等	45,044	57,611
預り金	26,648	32,128
賞与引当金	101,401	73,115
その他	20,149	4,250
流動負債合計	7,911,871	8,608,529
固定負債		
リース債務	9,421	20,515
退職給付引当金	388,237	347,701
役員退職慰労引当金	92,984	—
資産除去債務	74,758	76,270
その他	31,394	116,729

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債合計	596,796	561,217
負債合計	8,508,668	9,169,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金		
資本準備金	1,963,647	1,963,647
その他資本剰余金	367,740	367,740
資本剰余金合計	2,331,387	2,331,387
利益剰余金		
利益準備金	271,955	271,955
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	13,292	12,618
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	897,037	880,795
利益剰余金合計	3,182,286	3,165,369
自己株式	△121,784	△122,271
株主資本合計	7,499,733	7,482,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△255,239	△217,098
評価・換算差額等合計	△255,239	△217,098
純資産合計	7,244,494	7,265,232
負債純資産合計	15,753,162	16,434,979

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	20,354,207	19,508,877
売上原価		
商品期首たな卸高	3,010,491	2,747,025
当期商品仕入高	16,269,578	15,912,917
合計	19,280,070	18,659,943
他勘定振替高	※1 91,983	※1 34,296
商品期末たな卸高	2,747,025	2,834,410
商品売上原価	※2 16,441,060	※2 15,791,236
売上総利益	3,913,146	3,717,641
販売費及び一般管理費		
運賃	345,675	336,435
倉庫料	690,399	686,687
広告宣伝費	87,645	90,788
役員報酬	143,879	153,838
給料及び手当	874,157	850,890
賞与	90,689	59,229
賞与引当金繰入額	101,401	73,115
退職給付費用	89,349	85,150
役員退職慰労引当金繰入額	15,044	4,617
福利厚生費	209,557	193,515
減価償却費	202,968	194,404
賃借料	198,015	193,470
その他	598,658	603,578
販売費及び一般管理費合計	3,647,441	3,525,721
営業利益	265,705	191,919
営業外収益		
受取利息	6,328	6,862
受取配当金	※3 35,650	※3 32,160
受取賃貸料	※3 53,459	※3 51,878
助成金収入	—	20,940
雑収入	12,819	11,349
営業外収益合計	108,257	123,192
営業外費用		
支払利息	11,463	10,984
売上割引	4,059	3,664
賃貸用資産減価償却費	16,664	14,007
雑損失	4,120	121
営業外費用合計	36,307	28,776
経常利益	337,655	286,334

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,367	—
投資有価証券売却益	—	77,799
特別利益合計	1,367	77,799
特別損失		
固定資産除売却損	※4 9,260	※4 18,683
投資有価証券売却損	—	71,846
投資有価証券評価損	15,518	16,973
投資損失引当金繰入額	14,206	7,513
ゴルフ会員権評価損	5,548	8,541
特別退職金	11,961	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,928	—
災害による損失	※5 71,943	※5 2,333
特別損失合計	167,367	125,892
税引前当期純利益	171,656	238,242
法人税、住民税及び事業税	115,465	101,600
法人税等調整額	△5,055	54,869
法人税等合計	110,410	156,469
当期純利益	61,246	81,773

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	2,107,843	2,107,843
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,107,843	2,107,843
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,963,647	1,963,647
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,963,647	1,963,647
その他資本剰余金		
当期首残高	367,740	367,740
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	367,740	367,740
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	271,955	271,955
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	271,955	271,955
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	14,003	13,292
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△711	△674
当期変動額合計	△711	△674
当期末残高	13,292	12,618
別途積立金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	934,011	897,037
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	711	674
剰余金の配当	△98,930	△98,689

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益	61,246	81,773
当期変動額合計	△36,973	△16,242
当期末残高	897,037	880,795
自己株式		
当期首残高	△110,948	△121,784
当期変動額		
自己株式の取得	△10,836	△486
当期変動額合計	△10,836	△486
当期末残高	△121,784	△122,271
株主資本合計		
当期首残高	7,548,254	7,499,733
当期変動額		
剰余金の配当	△98,930	△98,689
当期純利益	61,246	81,773
自己株式の取得	△10,836	△486
当期変動額合計	△48,520	△17,403
当期末残高	7,499,733	7,482,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△71,011	△255,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△184,227	38,141
当期変動額合計	△184,227	38,141
当期末残高	△255,239	△217,098

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 3～50年

機械及び装置 7～12年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

のれん 5年

(3) 長期前払費用

期間を基準に償却しております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案した必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産残高に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労引当金)

当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当事業年度に役員退職慰労金制度を廃止し、定時株主総会において役員の退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労金相当額85,999千円を「固定負債」の「その他」(長期未払金)として計上しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	71,855千円	52,049千円
流動負債		
買掛金	35,993	110,064
2 偶発債務		
次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
債務保証		

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
平和紙業(香港)有限公司	175,186千円	平和紙業(香港)有限公司 270,265千円
平和紙業(上海)有限公司	35,504	平和紙業(上海)有限公司 36,568
計	210,690	計 306,833

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	609,005千円
支払手形	—	39,851

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高は、主として販売費及び一般管理費の広告宣伝費等への振替高であります。

前事業年度は、災害による損失への振替高62,464千円が含まれております。

当事業年度は、災害による損失への振替高 1,993千円が含まれております。

※2 収益性の低下による評価減額(売上原価算入)の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
商品	49,206千円	24,651千円

※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの受取配当金	6,085千円	8,270千円
関係会社からの受取賃貸料	31,559	29,978

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(除却損)		
建物	419千円	2,092千円
機械及び装置	2,642	11,360
工具、器具及び備品	6,199	3,833
ソフトウェア	—	1,396
計	9,260	18,683

※5 災害による損失の内容は次のとおりであります。

平成23年3月に発生した東日本大震災等による損失を計上しております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産評価損	62,941千円	1,993千円
固定資産除却損	7,529	—
その他	1,472	340
計	71,943	2,333

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	223,415	24,318	—	247,733
合計	223,415	24,318	—	247,733

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加24,318株は、単元未満株式の買取りによる増加1,318株、取締役会決議による自己株式の取得23,000株であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	247,733	1,296	—	249,029
合計	247,733	1,296	—	249,029

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

社用車(車両運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	14,823	11,731	3,091

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3,818	3,690	127

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3,096	134
1年超	134	—
合計	3,230	134

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	3,152	3,152
減価償却費相当額	2,964	2,964
支払利息相当額	124	55

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,531	11,128
1年超	10,116	50,852
合計	11,648	61,980

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
賞与引当金	41,169千円	27,784千円
未払事業税	8,805	6,281
商品評価損	20,532	11,197
その他	10,158	8,695
繰延税金資産合計	80,664	53,957
(固定)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	157,624	123,782
役員退職慰労引当金	37,752	—
長期未払金	—	30,616
関係会社株式評価損	49,946	46,469
投資有価証券評価損	31,598	29,551
ゴルフ会員権評価損	16,246	17,165
資産除去債務	30,352	27,152
その他有価証券評価差額金	174,316	142,191
その他	16,937	22,671
小計	514,771	439,597
評価性引当額	△102,785	△98,713
繰延税金資産合計	411,986	340,884
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△9,085	△7,562
合併時土地評価差額金	△31,981	△28,043
合併関連費用	△4,497	△2,105
資産除去債務	△12,265	△9,468
その他	△1,125	△987
繰延税金負債合計	△58,953	△48,165
繰延税金資産の純額	353,033	292,719

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.4	7.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.7	△3.9
住民税均等割	5.8	4.2
のれん償却費	5.0	3.6
評価性引当額の増加	9.1	4.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	10.3
その他	△0.1	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.3	65.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は44,435千円減少し、法人税等調整額は24,464千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末 (平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

当事業年度末 (平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	734.05円	736.25円
1株当たり当期純利益金額	6.19円	8.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	61,246	81,773
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	61,246	81,773
期中平均株式数 (株)	9,886,045	9,868,805

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

該当事項はありません。